

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年4月5日

神奈川県内企業の2019年春の賃上げ状況

— 企業経営予測調査（2019年3月）特別調査結果 —

要 旨

【中堅・中小企業における賃上げの動きは続いている】

神奈川県内の中堅・中小企業の2019年春の賃上げ状況について集計したところ、「賃上げを予定する」企業の割合は66.8%となった。この割合は、前年調査に比べ2.2ポイント上昇しており、この調査を開始した2010年以降で最も高い水準である。

【賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合は低下】

前年に比べて賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合は12.4%、反対に「縮小する」とした企業の割合は9.5%となった。前年調査に比べると、「拡大する」とした企業の割合が低下し、「縮小する」とした企業の割合が上昇している。県内中堅・中小企業における賃金上昇ペースの鈍化が懸念される状況である。

【賃上げを検討する際に最も重視する項目】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が62.8%と多く、次いで「雇用の維持・確保」（25.1%）となった。企業が重視する項目の割合について、前年調査からの変化をみると、「自社の業績」の割合が低下し、「雇用の維持・確保」の割合が上昇した。特に、非製造業で「雇用の維持・確保」の割合の上昇が顕著であり、人手不足感の高まりを反映したものと考えられる。

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2019年3月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,162社[うち製造業377社、非製造業785社]、回答企業428社[うち製造業161社、非製造業267社]、回収率36.8%）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が48.9%、「一部実施する」企業の割合が17.9%となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は66.8%となった。この調査を開始した2010年以降、「賃上げを予定する」企業の割合は、2012年と2016年に微減あるいは横這いとなったものの、ほぼ一貫して上昇基調にある。

一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は17.6%となり、前年調査(17.5%)からほとんど変化せず、過去10回の調査では最も低い水準に留まっている。また、「賃下げを実施する」と回答した企業も、前年調査に続きゼロであった。

昨年までは、緩やかながらも息の長い景気拡大を背景に、県内の中堅・中小企業における賃上げの動きが広がってきていたが、今春の賃上げにおいてもまだその動きが続いていることが確認された。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が78.5%と前年調査(73.7%)から4.8ポイント上昇した。また、非製造業も59.9%と前年調査(58.1%)を1.8ポイント上回った。

2019年春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
全産業	284 (66.8)	208 (48.9)	76 (17.9)	75 (17.6)	0 (0.0)	66 (15.5)	425
製造業	124 (78.5)	103 (65.2)	21 (13.3)	13 (8.2)	0 (0.0)	21 (13.3)	158
非製造業	160 (59.9)	105 (39.3)	55 (20.6)	62 (23.2)	0 (0.0)	45 (16.9)	267

(注) 構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4	603
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2	571
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3	566
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1	506
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6	471
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7	452
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3	414
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8	406
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0	378
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する		実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)	
	実施する	一部実施する					
製造業							
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3	163
2016年	66.5	47.7	18.7	11.6	1.9	20.0	155
2017年	69.4	48.1	21.3	13.1	0.0	17.5	158
2018年	73.7	57.7	16.0	10.3	0.0	16.0	156
2019年	78.5	65.2	13.3	8.2	0.0	13.3	158
非製造業							
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8	281
2016年	52.1	31.3	20.8	29.0	0.0	18.9	259
2017年	55.8	36.9	18.9	23.7	0.8	19.7	248
2018年	58.1	37.8	20.3	22.5	0.0	19.4	222
2019年	59.9	39.3	20.6	23.2	0.0	16.9	267

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が68.6%と最も多くなり、次いで「拡大する」が12.4%、「縮小する」が9.5%となった。前年調査に比べると、「拡大する」と回答した企業の割合が低下し、「縮小する」あるいは「未定」とする企業の割合が上昇した。県内の中堅・中小企業における賃上げの幅については、前年に比べてやや縮小する可能性があることが示唆されている。

製造業・非製造業別にみると、「拡大する」と回答した企業の割合は、製造業では16.1%、非製造業では9.4%に留まり、ともに前年調査からは低下した。同時に「縮小する」と回答した企業の割合は、製造業で8.9%、非製造業では10.1%となり、前年調査に比べて上昇する結果となった。製造業、非製造業ともに、賃金上昇ペースの鈍化が懸念される状況といえよう。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	35 (12.4)	194 (68.6)	27 (9.5)	27 (9.5)	283
製造業	20 (16.1)	77 (62.1)	11 (8.9)	16 (12.9)	124
非製造業	15 (9.4)	117 (73.6)	16 (10.1)	11 (6.9)	159

(注) 未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5

回答社数(社)
248
270
266
247
250
256
234
245
242
283

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
製造業				
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7
2016年	6.9	71.6	12.7	8.8
2017年	10.0	73.6	11.8	4.5
2018年	18.3	70.4	7.0	4.3
2019年	16.1	62.1	8.9	12.9
非製造業				
2015年	13.2	65.8	9.9	11.2
2016年	12.9	71.2	8.3	7.6
2017年	13.2	71.3	8.1	7.4
2018年	13.4	72.4	7.9	6.3
2019年	9.4	73.6	10.1	6.9

回答社数(社)
104
102
109
115
124
152
132
136
127
159

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が62.8%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(25.1%)が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が低下した一方、「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合が上昇した。「雇用の維持・確保」の割合は、2010年の調査開始以来最も高くなった。最近の人手不足感の強まりを反映した結果といえよう。

製造業、非製造業の別で見た場合、非製造業でこの傾向が顕著である。「雇用の維持・確保」と回答する企業の割合は、製造業では22.0%(前年調査:22.1%)だが、非製造業では27.0%(同:21.9%)となっており、前年調査との比較で割合が大幅に上昇していることが確認できる。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	265 (62.8)	106 (25.1)	16 (3.8)	30 (7.1)	5 (1.2)	422
製造業	105 (66.0)	35 (22.0)	7 (4.4)	12 (7.5)	0 (0.0)	159
非製造業	160 (60.8)	71 (27.0)	9 (3.4)	18 (6.8)	5 (1.9)	263

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8
2017年	68.8	20.5	3.5	6.0	1.3
2018年	65.1	22.0	4.1	7.1	1.6
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2

回答社数 (社)
551
526
523
447
251
395
387
397
364
422

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

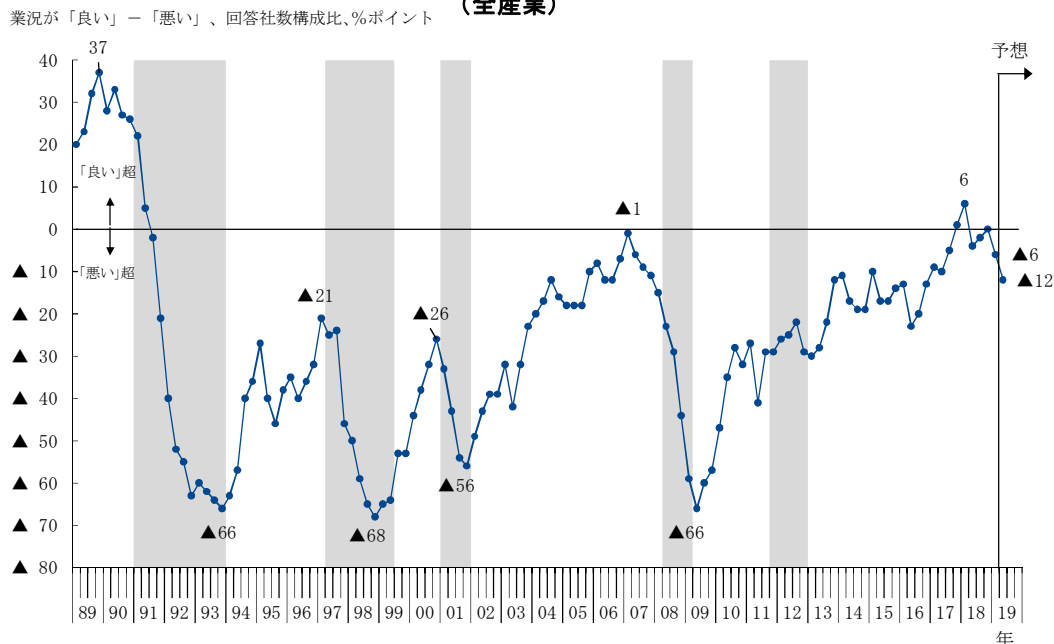
(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
製造業					
2015年	74.8	13.2	2.6	7.3	2.0
2016年	65.5	17.6	4.7	10.1	2.0
2017年	78.0	14.5	3.1	3.8	0.6
2018年	68.2	22.1	3.2	4.5	1.9
2019年	66.0	22.0	4.4	7.5	0.0
非製造業					
2015年	68.4	18.0	3.7	8.6	1.2
2016年	67.4	18.8	2.1	10.0	1.7
2017年	62.7	24.5	3.7	7.5	1.7
2018年	62.9	21.9	4.8	9.0	1.4
2019年	60.8	27.0	3.4	6.8	1.9

回答社数 (社)
151
148
157
154
159
244
237
240
210
263

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(ご参考) 業況判断D. I. の推移

業況判断D. I. の推移
(全産業)



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
(注2) 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末 (予想)
全産業	1	6	▲ 4	▲ 2	0	▲ 6 (▲ 4)	▲ 12
製造業	4	17	▲ 2	6	10	▲ 4 (1)	▲ 11
一般機械	▲ 15	7	▲ 7	4	▲ 12	▲ 4 (▲ 15)	▲ 8
電気機械	21	33	5	37	24	0 (19)	0
電子部品・デバイス	18	40	▲ 29	33	8	▲ 10 (0)	▲ 30
輸送機械	6	11	19	0	0	▲ 5 (▲ 5)	▲ 21
食料品	▲ 9	8	▲ 31	▲ 21	8	18 (▲ 8)	▲ 9
鉄鋼・非鉄	25	13	9	0	9	11 (9)	22
金属製品	24	20	10	4	39	20 (17)	0
非製造業	▲ 1	▲ 1	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 8 (▲ 7)	▲ 13
建設	2	▲ 2	7	▲ 3	▲ 5	0 (▲ 2)	▲ 12
不動産	▲ 6	▲ 6	0	7	7	0 (0)	▲ 5
運輸・倉庫	22	13	8	7	▲ 8	▲ 4 (▲ 12)	7
卸売	6	3	▲ 4	▲ 9	0	3 (6)	▲ 6
小売	▲ 15	▲ 11	▲ 26	▲ 23	▲ 23	▲ 24 (▲ 23)	▲ 24
飲食店・宿泊	▲ 29	▲ 25	▲ 38	▲ 18	▲ 32	▲ 33 (▲ 32)	▲ 22
サービス	▲ 5	2	▲ 7	▲ 5	2	▲ 8 (2)	▲ 18

(注) 確報値 (回収企業数 428 社)。2019 年 3 月 15 日公表の速報時点では回収企業数 411 社。

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。